

世論調査担う機関に

埼大に社会研究センター

国内大学で初

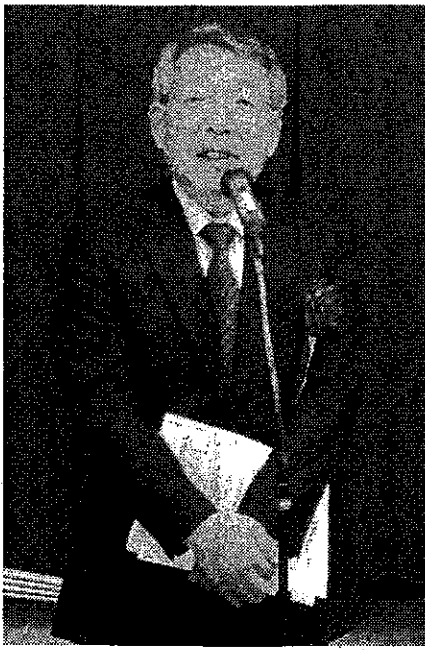
埼玉大学・社会調査研究センター(さいたま市桜区)の開設祝賀会が4日、同大学内で開かれた。自治体や報道機関、企業の依頼に応じ世論動向や選挙調査などを行う国内大学初の調査機関。世論調査の研究で知られる松本正生教授がセンター長を務め、4月から本格稼働する。

同大学は学内の研究プロジ

エクトとして2009年に同センターを設置。以降、報道機関や県、さいたま市などと連携し世論調査や選挙調査、政策研究を行い成果を上げてきた。昨年10月には全国紙と連携し日本の世論調査で初の試みとなる「寄付型」調査を導入。今回、専任教員と事務職員を置く正規な組織に格上げし、4月からは「社

会調査士」の養成も行っていく。

祝賀会で上井喜彦学長は「世論調査はこれから重要になる。それをきっちり担える機関に発展させたい。これまでに以上のご助力をお願いします」とあいさつ。松本センター長は「実績を積み重ねてこられたのは、報道機関や調査会



祝賀会で関係者に謝辞を述べる上井喜彦学長
4日、さいたま市桜区の埼玉大学

社をはじめとする外部の方々の支援のおかげ。謙虚さを忘れず今後も地道に挑戦していきたい」と抱負を語った。

来賓の上田清司知事は「行政が見抜けない視点から調査研究をしてもらい、私たちにヒントや提言、示唆を頂きたい」と祝辞。共同調査を行う毎日新聞社の朝比奈豊社長や公益財団法人「明るい選挙推進協会」の牧之内隆久理事長らも出席した。

祝賀会に先立ち、世論調査をテーマに報道関係者や行政関係者らを集めたシンポジウムが開かれた。

(沢田稔行)